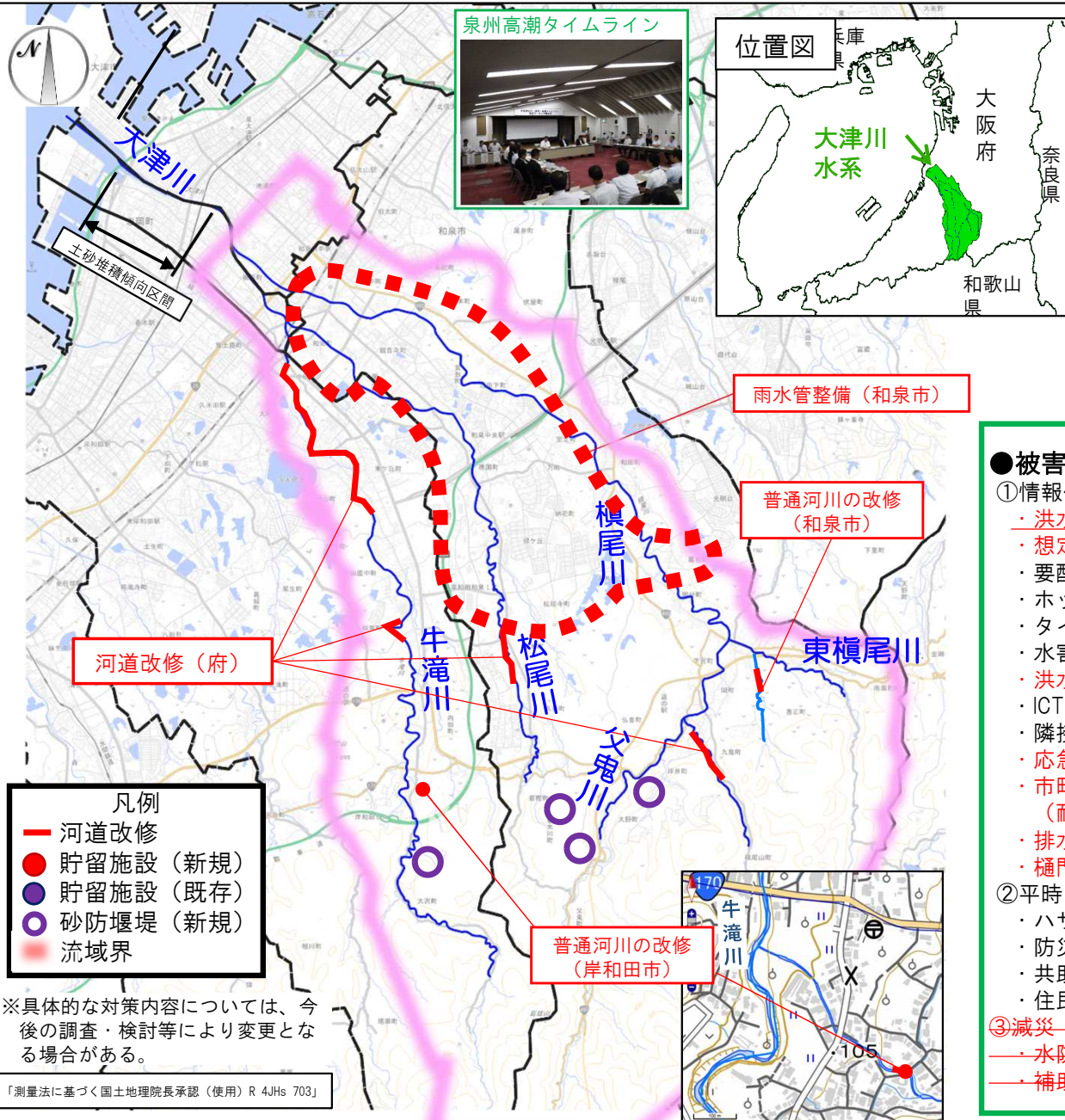


○牛滝川、松尾川、榎尾川では当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防かさ上げ等による洪水対策を行います。牛滝川は時間雨量65ミリ、松尾川は時間雨量80ミリ、榎尾川は時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府・市】
- ・貯留施設整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市町】
- ・砂防施設の整備・保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備【市】
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

③減災・防災に関する国の支援

- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
- ・補助制度の活用【市町】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

大津川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～大阪府最大の二級水系の流域治水～

- 大津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
 - 【中期】 河道改修の推進および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 1/30確率降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	榎尾川、松尾川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	牛滝川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府	新規貯留施設概成		
	ため池の治水活用	大阪府・和泉市・民間	調査・検討		
	普通河川九鬼川、反田川の河川改修	和泉市・岸和田市			
	雨水管整備	和泉市			
	砂防施設の整備・保全	大阪府			
	治山施設、森林の整備・保全 河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・和泉市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	大阪府・和泉市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R5年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

※流域市町：和泉市、岸和田市、泉大津市、忠岡町

大津川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～大阪府最大の二級水系の流域治水～

河川整備等による効果

河道拡幅や河床掘削等の整備の推進により、

牛滝川、槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

松尾川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

耐水型整備の推進により、

東槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状

整備後

時間雨量65ミリ程度の降雨に
対し、家屋床上浸水が解消

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

大津川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～大阪府最大の二級水系の流域治水～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:●%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



○○市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 ○箇所
土石流対策 ○施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



○市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 ○河川
雨水出水
浸水想定区域 ○団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 ○施設
洪水
土砂
高潮
避難訓練 ○施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用（光明池等）



古くより多くの灌漑用ため池があり、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有しています。

被害対象を減少させるための対策

和泉市の立地適正化計画策定の取組

現在の市街化区域を基本とし、以下の区域を除外した範囲を居住促進区域として設定します。

<居住促進区域から除外する区域>

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域（0.5m以上）
- 地区計画により住宅の建築が制限されている区域
- 都市計画上の工業専用地域
- 市街化調整区域
- 生産緑地地区
- 大規模公園・緑地
- その他住宅の立地を促進すべきでない区域（遺跡、土地利用転換が見込まれない大規模な公共用地）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

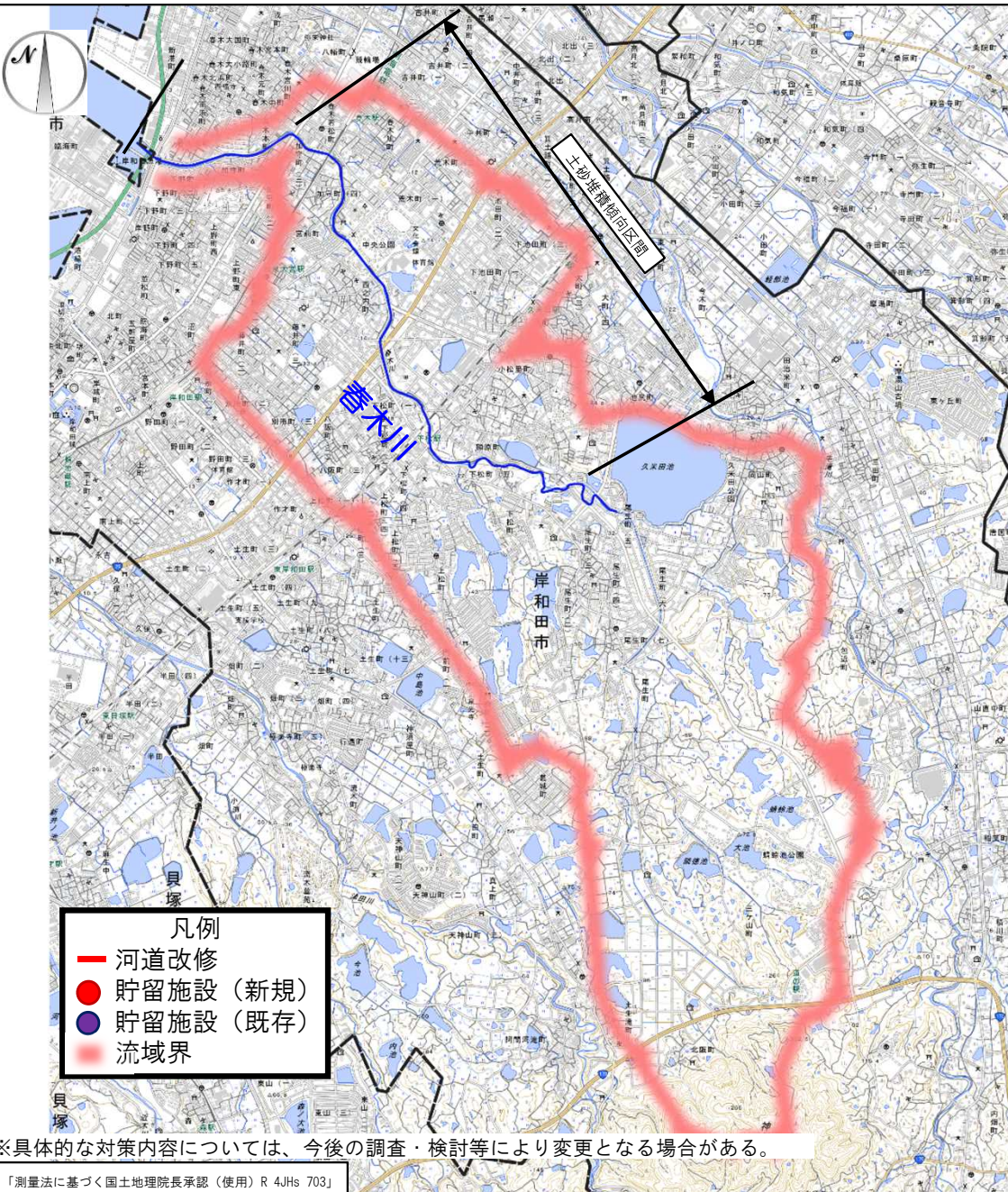
コミュニティタイムライン作成の取組

和泉市では、令和4年度までに3地区のコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



【コミュニティタイムライン作成促進説明会】

○春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設の保全・森林の整備及び保全【府・市】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

春木川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 春木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

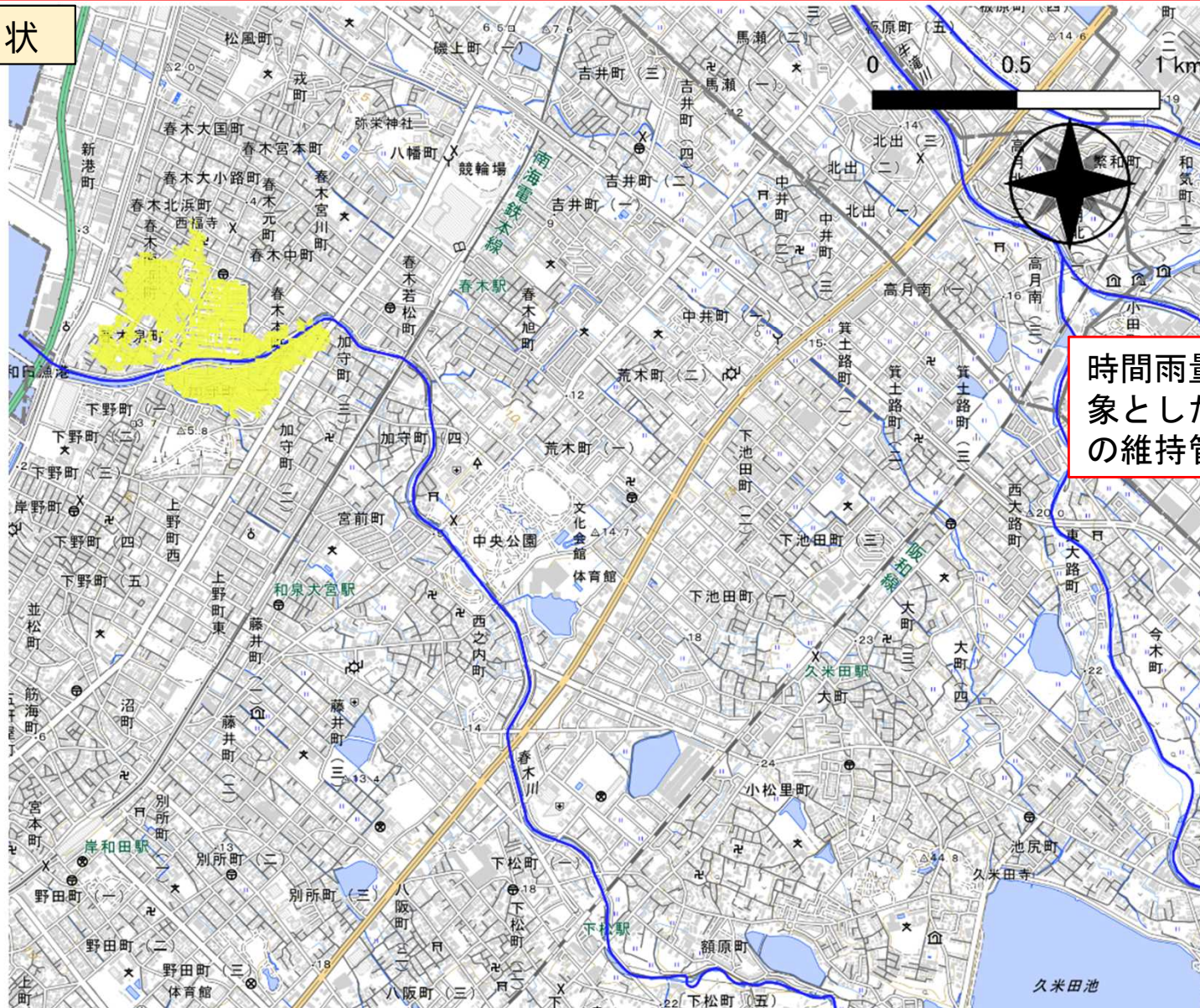
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・岸和田市			
	砂防施設の保全	治山施設の保全、森林の整備・保全			
	河道内の堆積土砂撤去			定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岸和田市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岸和田市		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	

春木川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現 状



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

春木川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:●%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



●市

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 ●箇所
土石流対策 ●施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



●市

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川

雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 ●施設
土砂 ●施設
高潮 -
避難訓練 ●施設

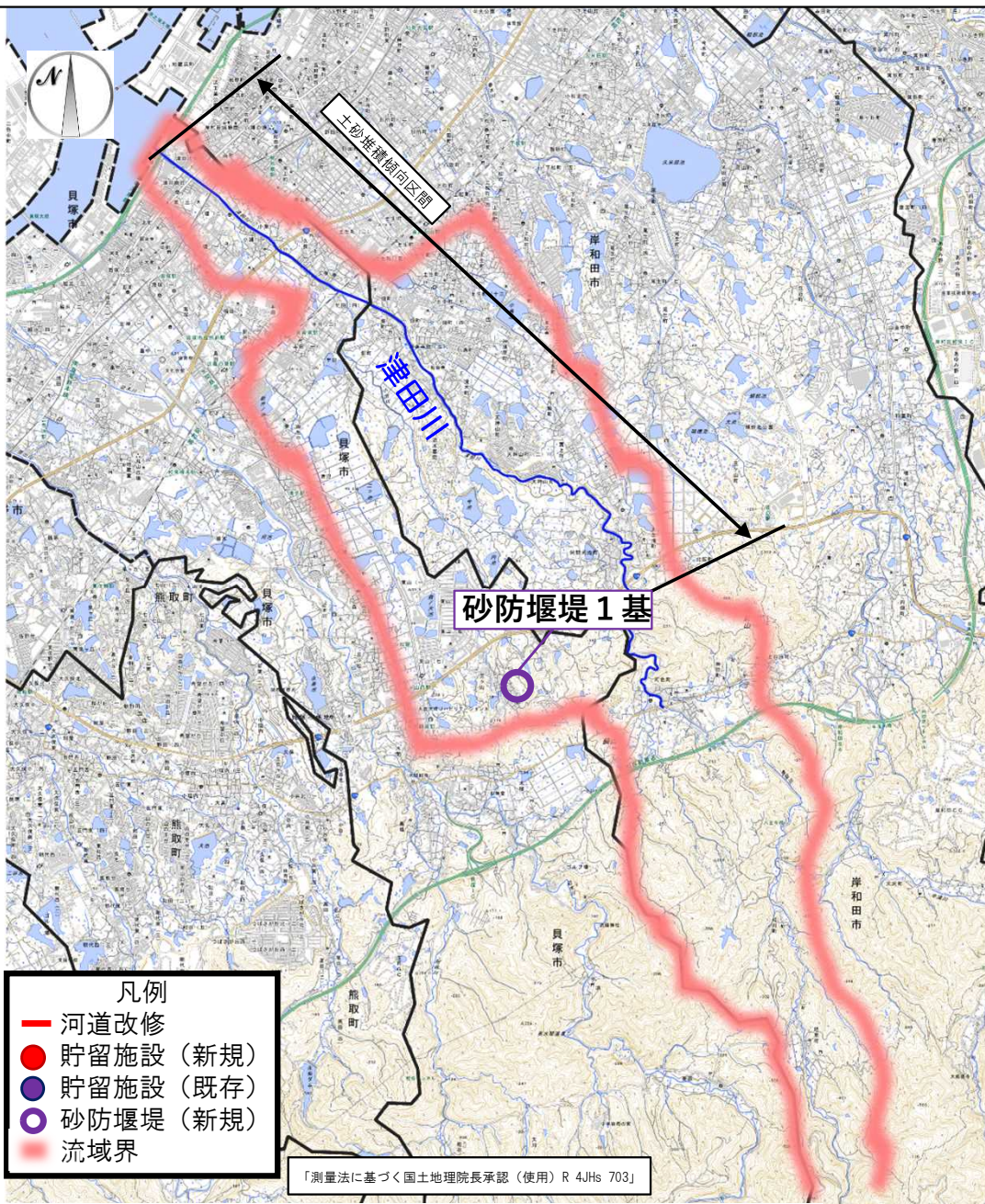
(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○津田川水系では、時間雨量65ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・浚渫事業（普通河川）【市】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

津田川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

● 津田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・貝塚市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・流域市			
	砂防施設の整備・保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去 治山施設、森林の整備・保全			定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市・貝塚市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市・貝塚市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岸和田市・貝塚市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岸和田市・貝塚市		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	

書き方の目安
※最後に削除



短期（5年を目安）
・ 5か年の取組目標

中期（～10年を目安）
・ 都市整備中期計画

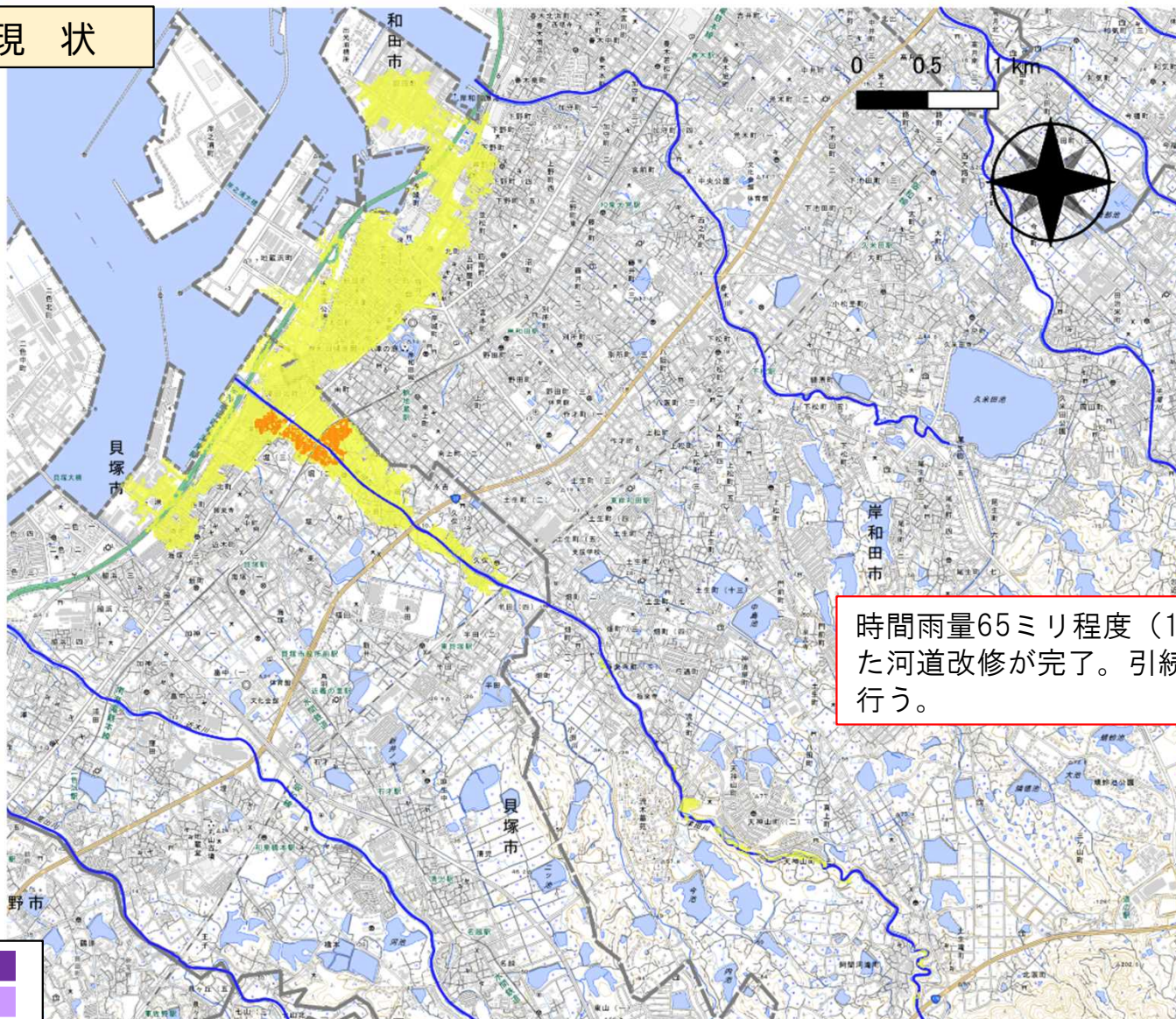
中長期（20～30年）
・ 河川整備計画

津田川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

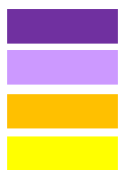
～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現 状



高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



※この図は、R1時点の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率100%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



1市

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 ●箇所
土石流対策 3施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水
土砂
高潮 1施設
避難訓練 7施設
1施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

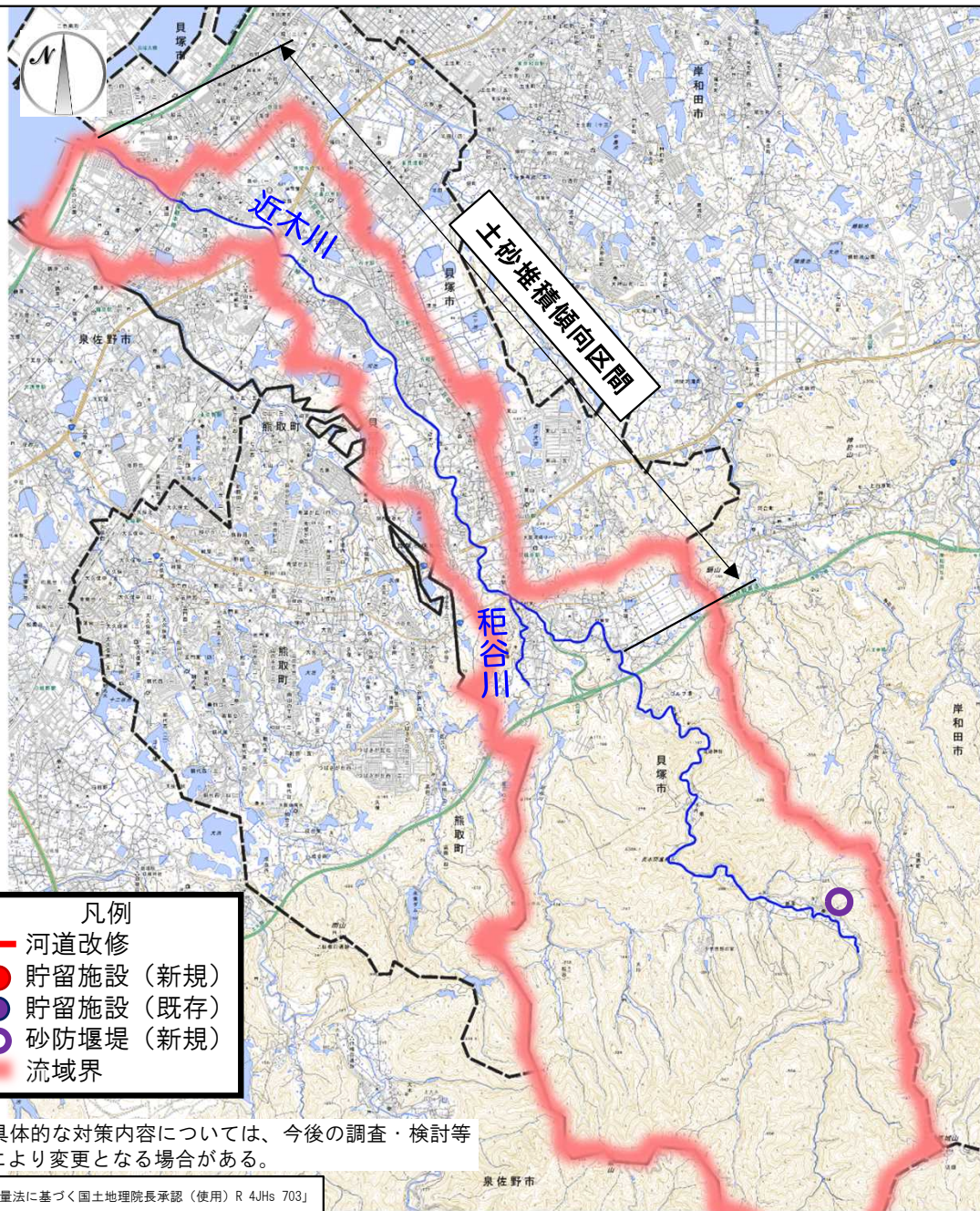
貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○近木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（家屋床下浸水は想定される）。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、气象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】 **等**

近木川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 近木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間			
	砂防堰堤の築造・砂防施設の保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去などの維持管理	大阪府・※流域市町			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町			

※流域市町：貝塚市、岸和田市、熊取町

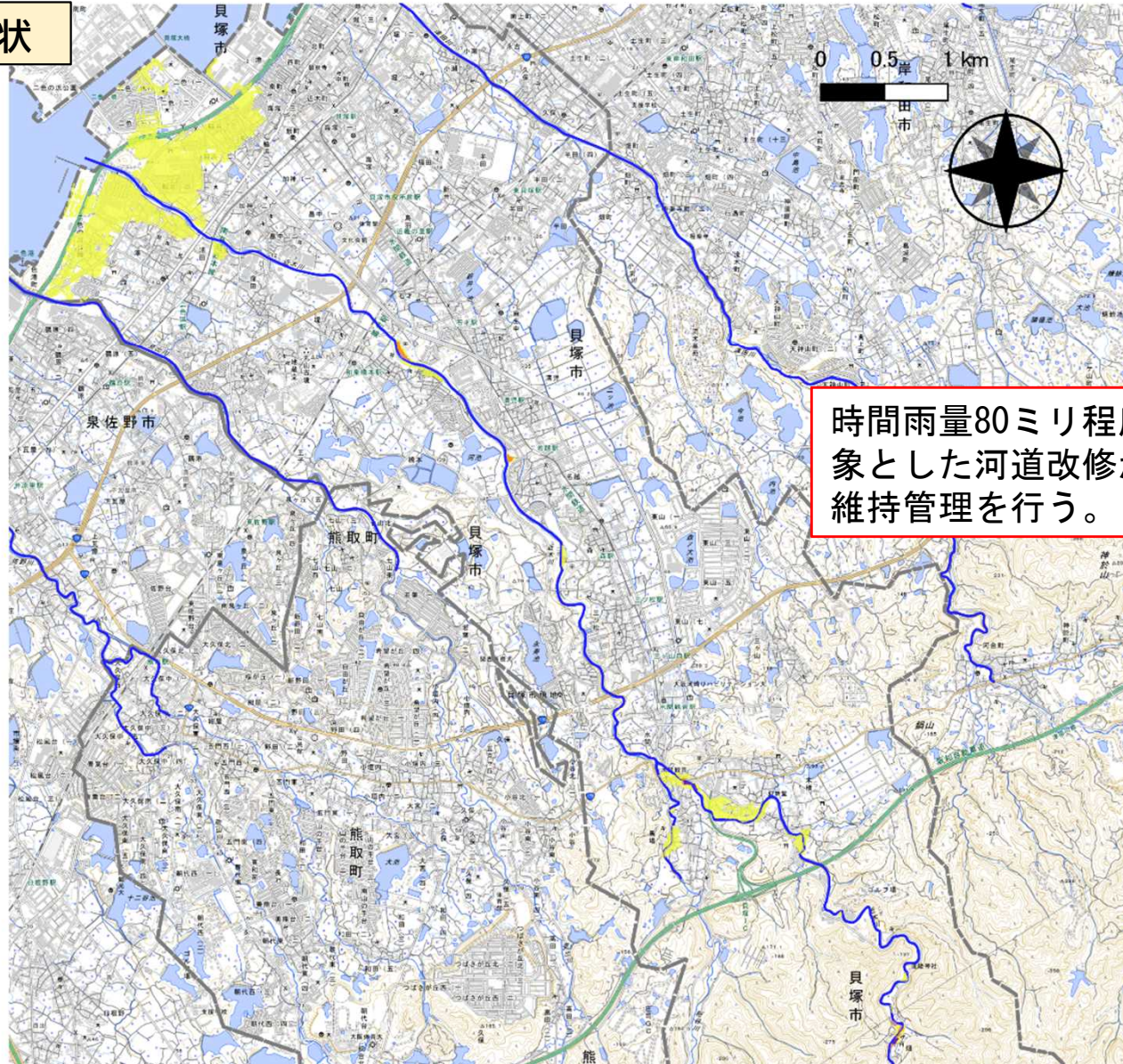
近木川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現 状

高頻度 (1/10)
中頻度 (1/30)
低頻度 (1/100)
想定最大規模



時間雨量80ミリ程度 (1/100) の降雨を対象とした河道改修が完了。引き続き、河道の維持管理を行う。

※この図は、氾濫シミュレーション時点 (R1) の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:100%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



○市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 ○箇所
土石流対策 ○施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 ○河川
雨水出水
浸水想定区域 ○団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 ○施設
洪水
土砂
高潮 ○施設
避難訓練 ○施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○見出川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（床下浸水は想定される）。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(市・町)
- ・治山施設の保全・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

見出川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●見出川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府		調査・検討		
	永楽ダムの治水活用	大阪府・熊取町	調査・検討		調査・検討	
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間				
	雨水管整備	泉佐野市				
	雨水管整備	熊取町				
	河道内	治山施設の保全、森林の整備・保全		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町		雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）		

※流域市町：貝塚市、泉佐野市、熊取町

見出川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

見出川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:100%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



○市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 ○箇所
土石流対策 ○施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 ○河川
雨水出水
浸水想定区域 ○団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 ○施設
避難訓練 ○施設
洪水
土砂
高潮 ○施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

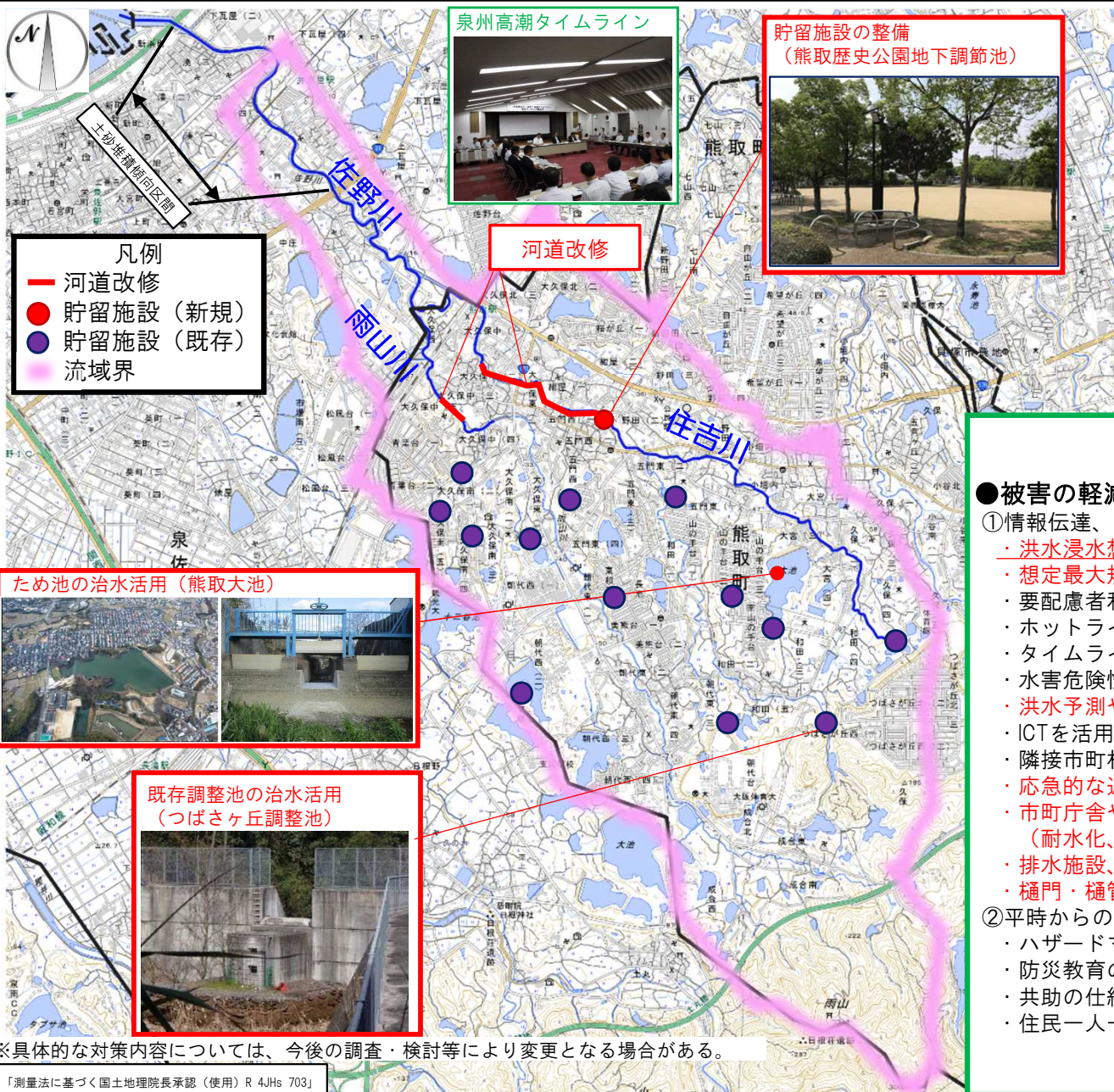
貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



佐野川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

○昭和27年7月集中豪雨などで、甚大な被害が発生した佐野川水系では、河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調整池やため池の活用を推進することで、時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行うとともに、避難のためのソフト対策に取り組み、流域一体となった治水対策を推進します。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・貯留施設整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・町】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府・市町】
- ・防災教育の推進【府・市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府・市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

佐野川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 佐野川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
 - 【短期】住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修および調節池整備等に着手。
 - 【中期】河道改修、調節池整備、ため池や既存貯留施設の治水活用の推進。
 - 【中長期】時間雨量50ミリ程度の降雨に対して家屋床下浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	住吉川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	雨山川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府			新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・熊取町・民間			
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・熊取町			
	砂防施設の保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・熊取町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・熊取町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・泉佐野市・熊取町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・泉佐野市・熊取町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

書き方の目安
※最後に削除



短期（5年を目安）
・5か年の取組目標

中期（～10年を目安）
・都市整備中期計画

中長期（20～30年）
・河川整備計画

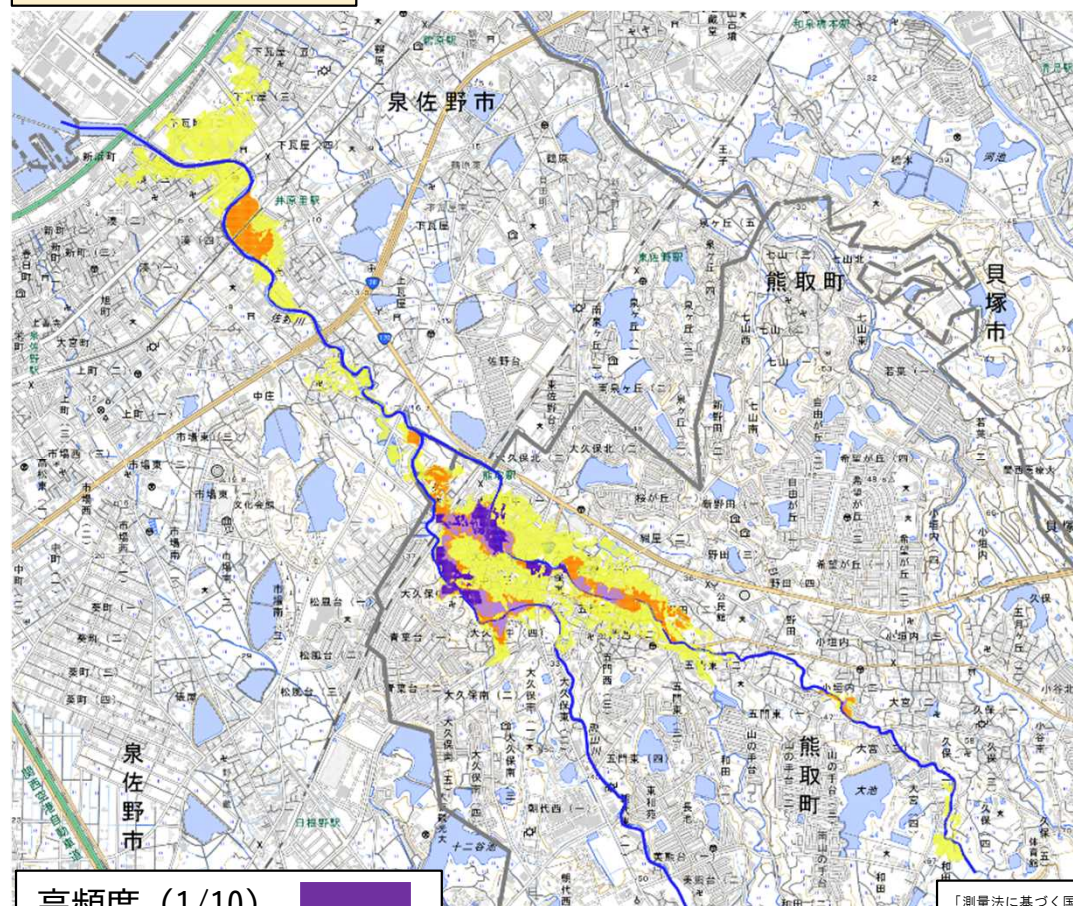
佐野川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用を推進により、
住吉川、雨山川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状

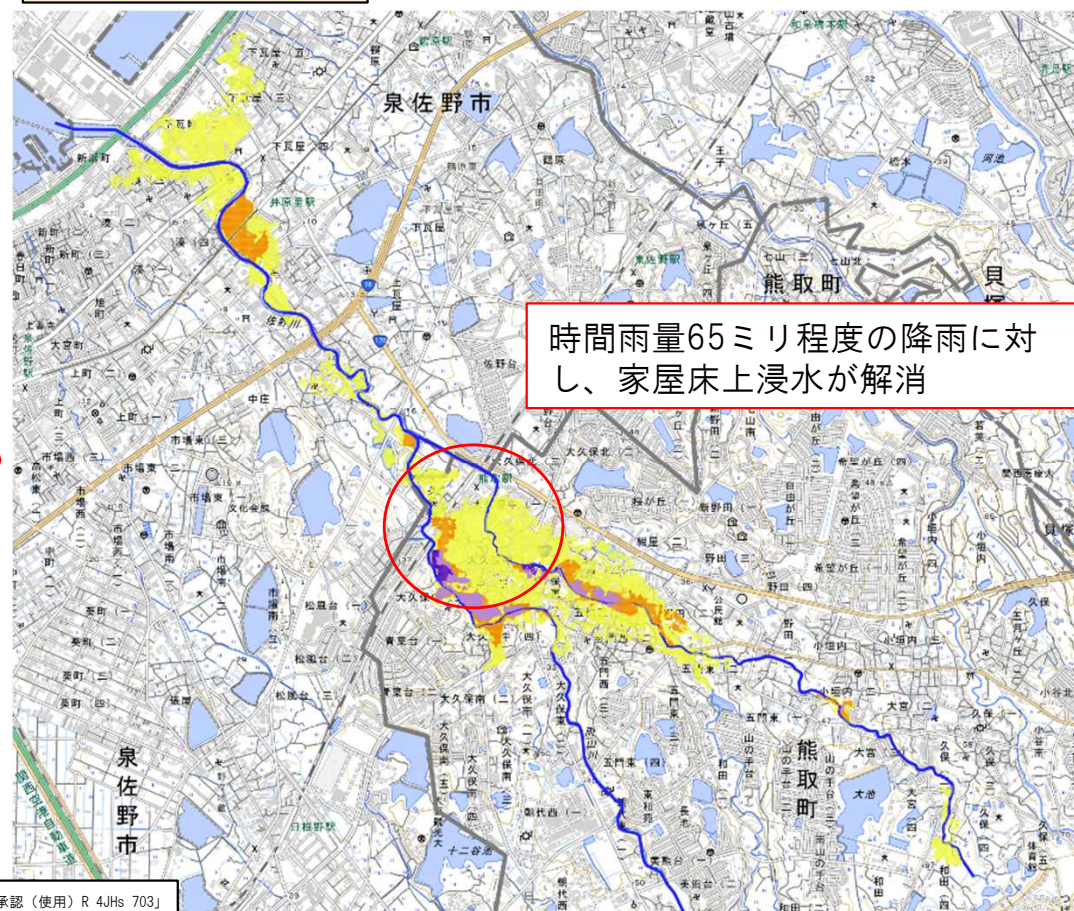


高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

佐野川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

熊取大池の治水活用



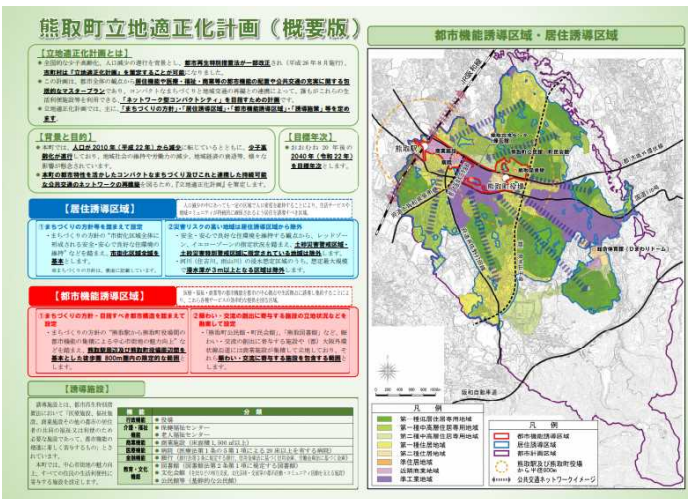
熊取大池は、本来、利水活用（農業用水）のみを目的としていますが、貯留施設の1つとして位置付け、余水吐にスリット(B1.05m×H0.50m)を入れて常時の水位を低下させることで、洪水時に約2万4千m³を貯留し、ピーク時に約2 m³/sの流量低減効果を発揮します。



被害対象を減少させるための対策

熊取町の立地適正化計画策定の取組

熊取町では、令和4年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



水害対応タイムライン講演会

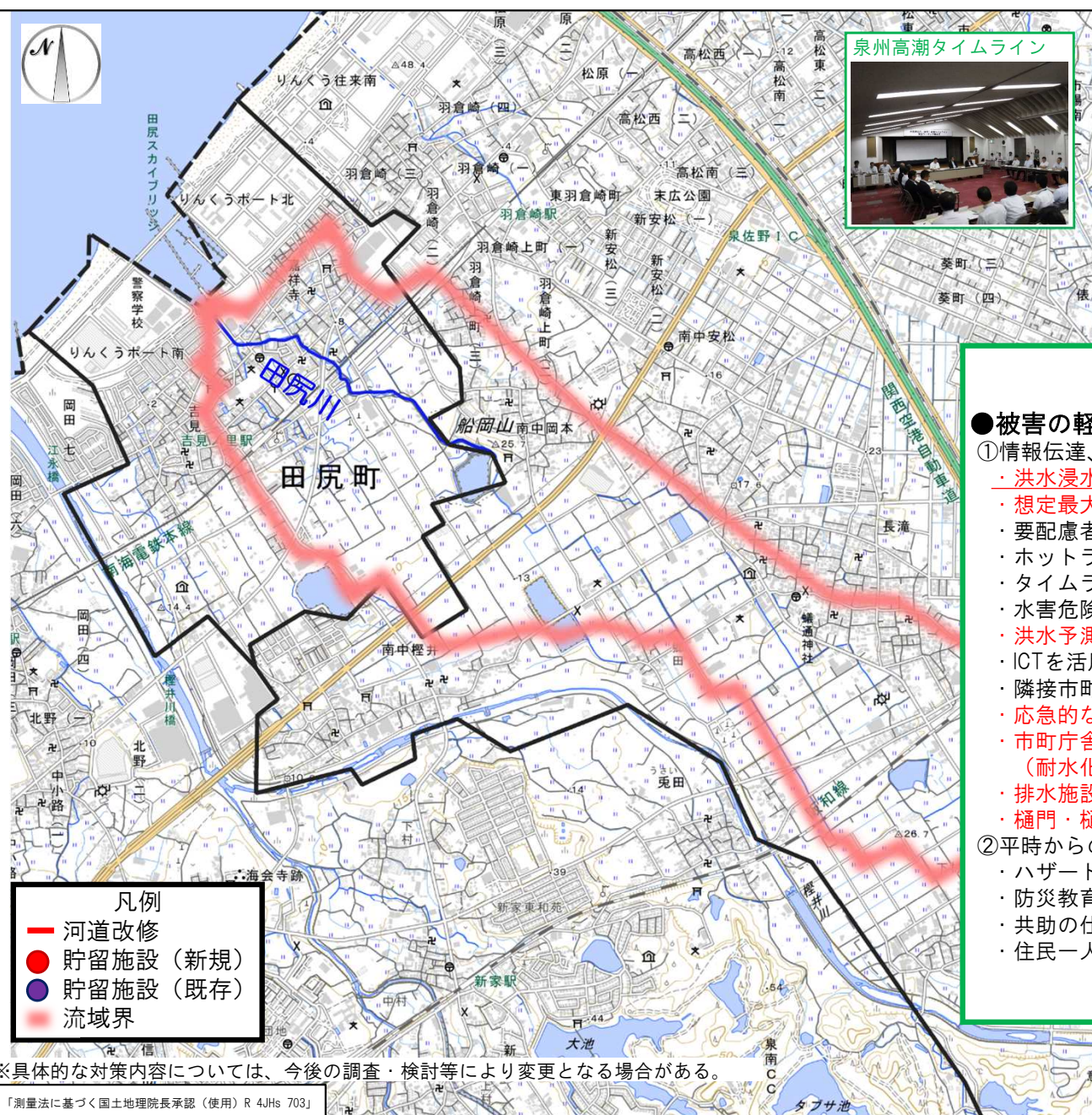


自主防災組織を対象としたワークショップ

田尻川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

○田尻川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。（床下浸水は想定される）



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道維持管理【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

田尻川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●田尻川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

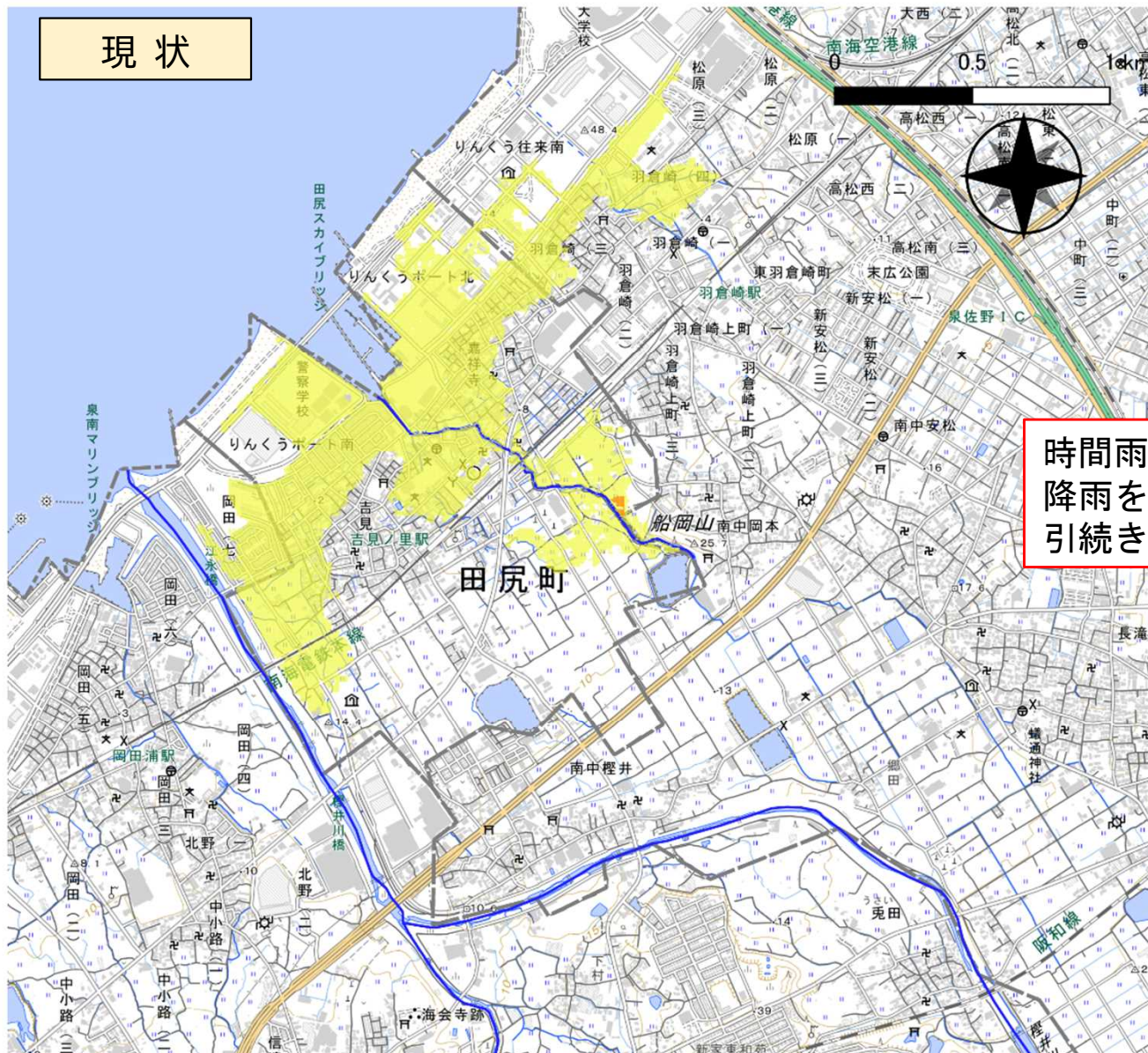
【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府		調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間	調査・検討			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・田尻町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・田尻町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R6年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・泉佐野市・田尻町		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

田尻川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

田尻川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:〇〇%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



〇市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 〇施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 〇河川

雨水出水
浸水想定区域 〇団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 〇施設
避難訓練 土砂 〇施設
高潮 〇施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

榎井川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

○河道改修に伴いJR橋梁と新家川橋の架け替え等を実施することにより、時間雨量80ミリ程度の降雨を安全に流下することができるよう河道改修を行っている。
河道改修の際は、可能な限り自然環境への配慮に努めます。



●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 - ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
 - ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市町】
 - ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
 - ・水害危険性の周知促進【府】
 - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
 - ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
 - ・応急的な退避場所の確保【市町】
 - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
 - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
 - ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
 - ・防災教育の推進【府、市町】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
 - ・住民一人一人の避難計画（マイタイムライン）・情報マップの作成促進【府、市町】等

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・浚渫事業（普通河川含）【市】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●グリーンインフラの取組

- ・榎井川かわまちづくり【府・市】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

樫井川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 樫井川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 新家川の河道改修。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
 - 【中期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による家屋床上浸水が解消。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	新家川の河道改修	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間			
	砂防堰堤の築造	大阪府・※流域市町・民間 治山施設、森林の整備・保全	保全対象の状況により適宜事業化		
	河道内の堆積土砂撤去		大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了 (R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表 (R7年度)		
グリーンインフラの取組	樫井川かわまちづくり	大阪府・泉佐野市			

※流域市町：泉佐野市、泉南市、田尻町、~~紀の川市~~

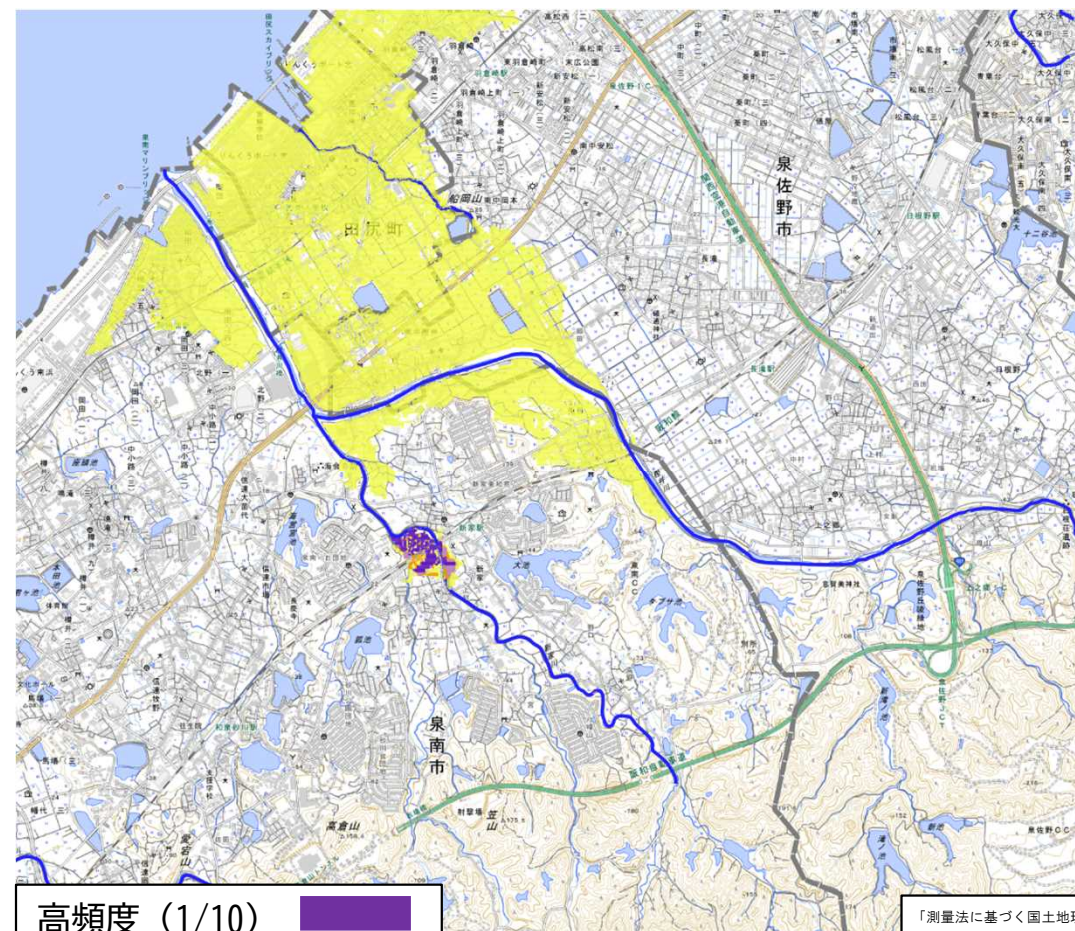
樫井川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

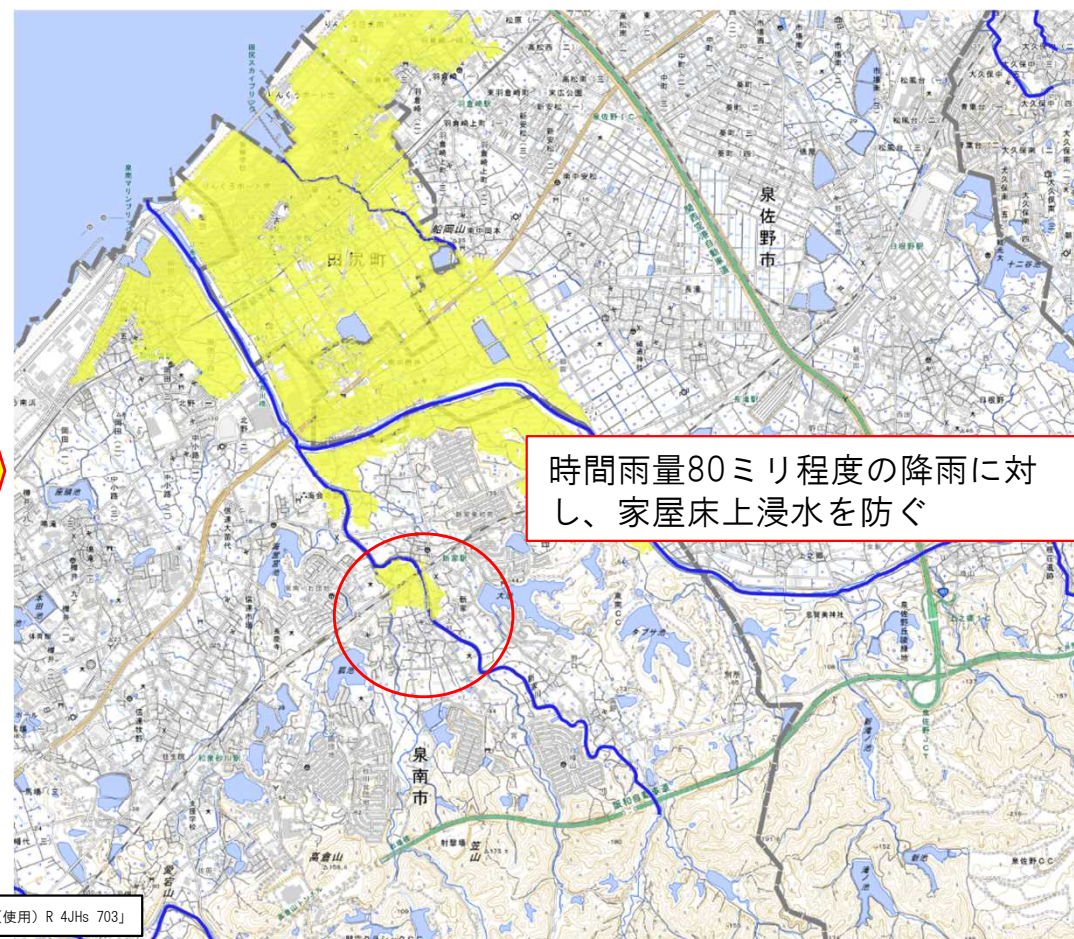
河川整備等による効果

河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:〇〇%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



〇市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 〇施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 〇河川

雨水出水
浸水想定区域 〇団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 〇施設
洪水
土砂
高潮 〇施設
避難訓練 〇施設

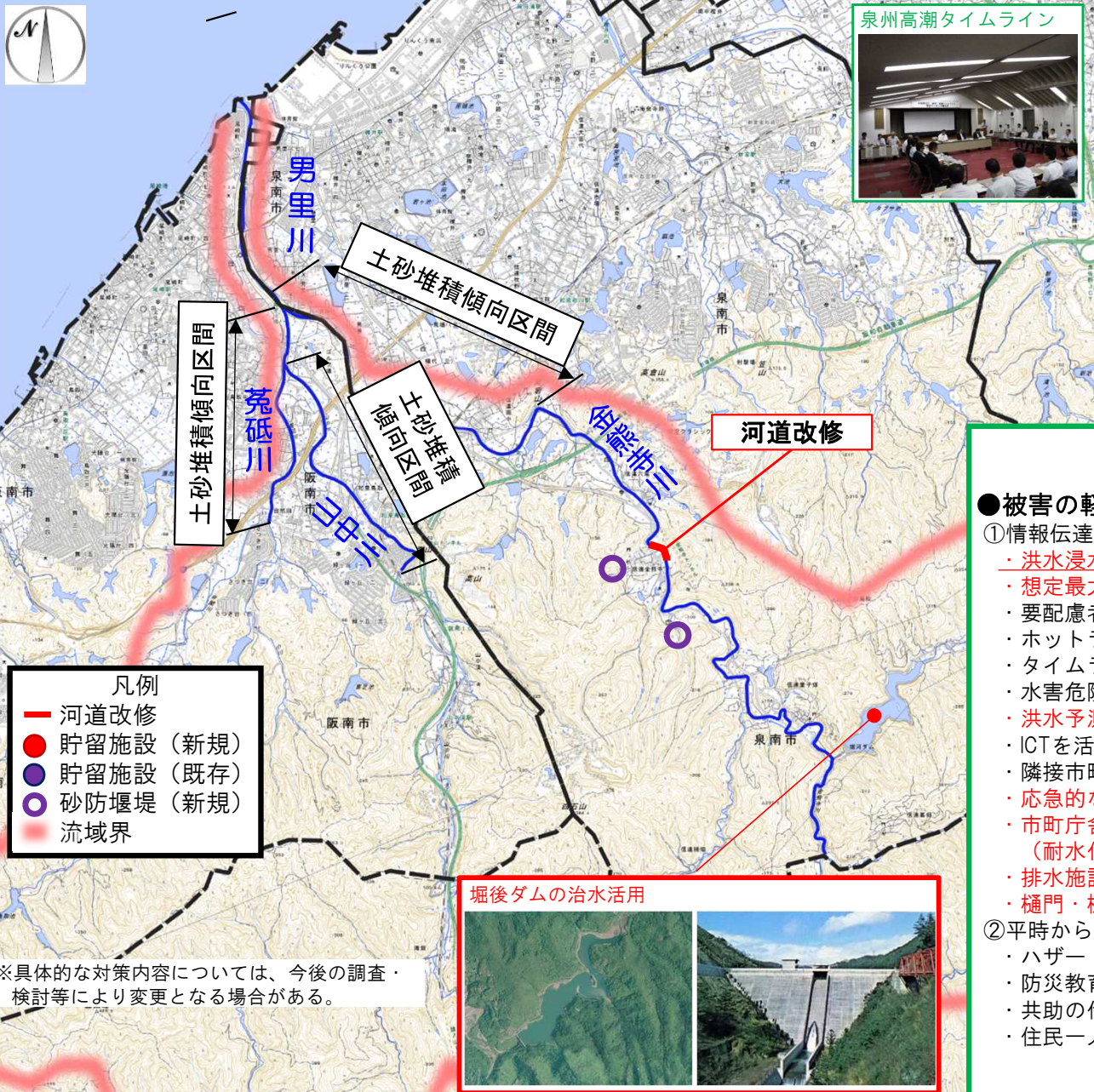
(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○金熊寺川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による浸水を防げるよう河道改修を行う。



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

男里川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●男里川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
- 【中期】 金熊寺川の河道改修に着手。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討。

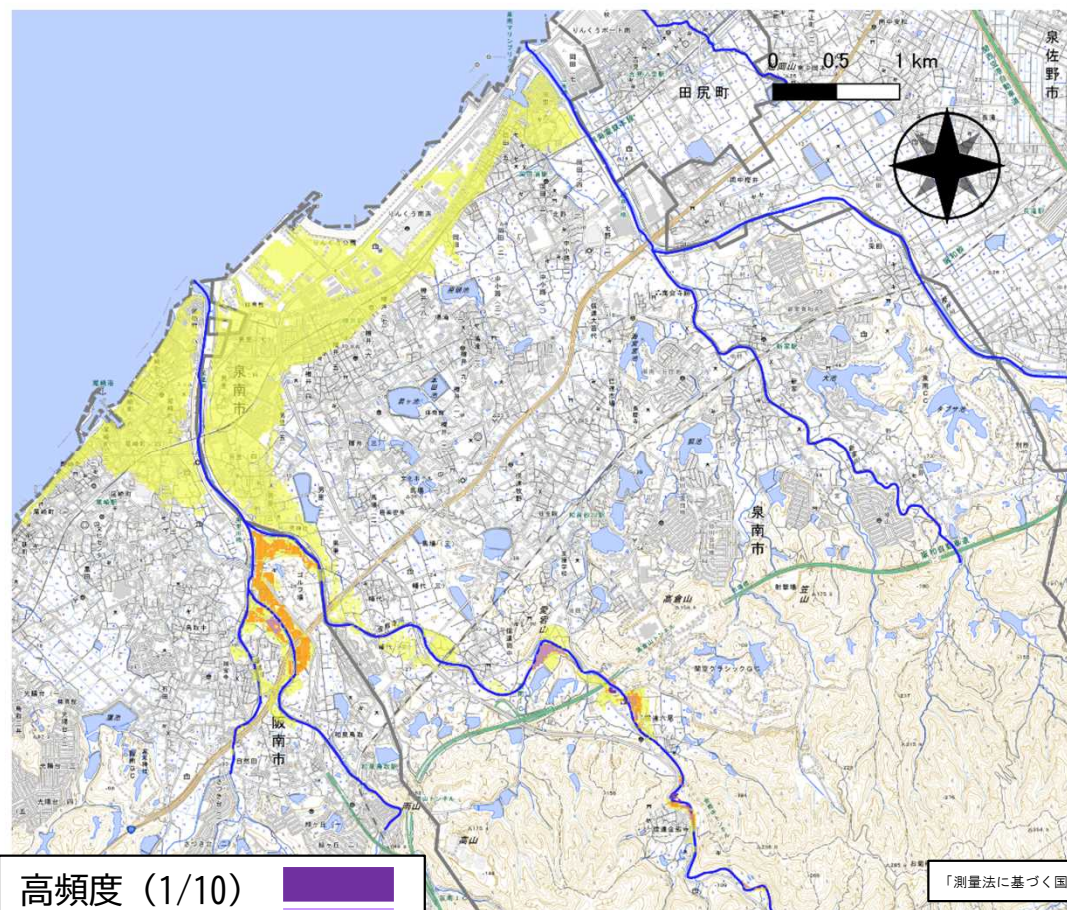
区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	金熊寺川の河道改修	大阪府	調査・検討			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討			
	堀河ダムの治水活用	大阪府・泉南市	調査・検討			
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市・民間	保全対象の状況により適宜事業化			
	砂防施設の保	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府				
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R5年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)			

※流域市：泉南市、阪南市、泉佐野市、~~和歌山市、岩出市、紀の川市~~

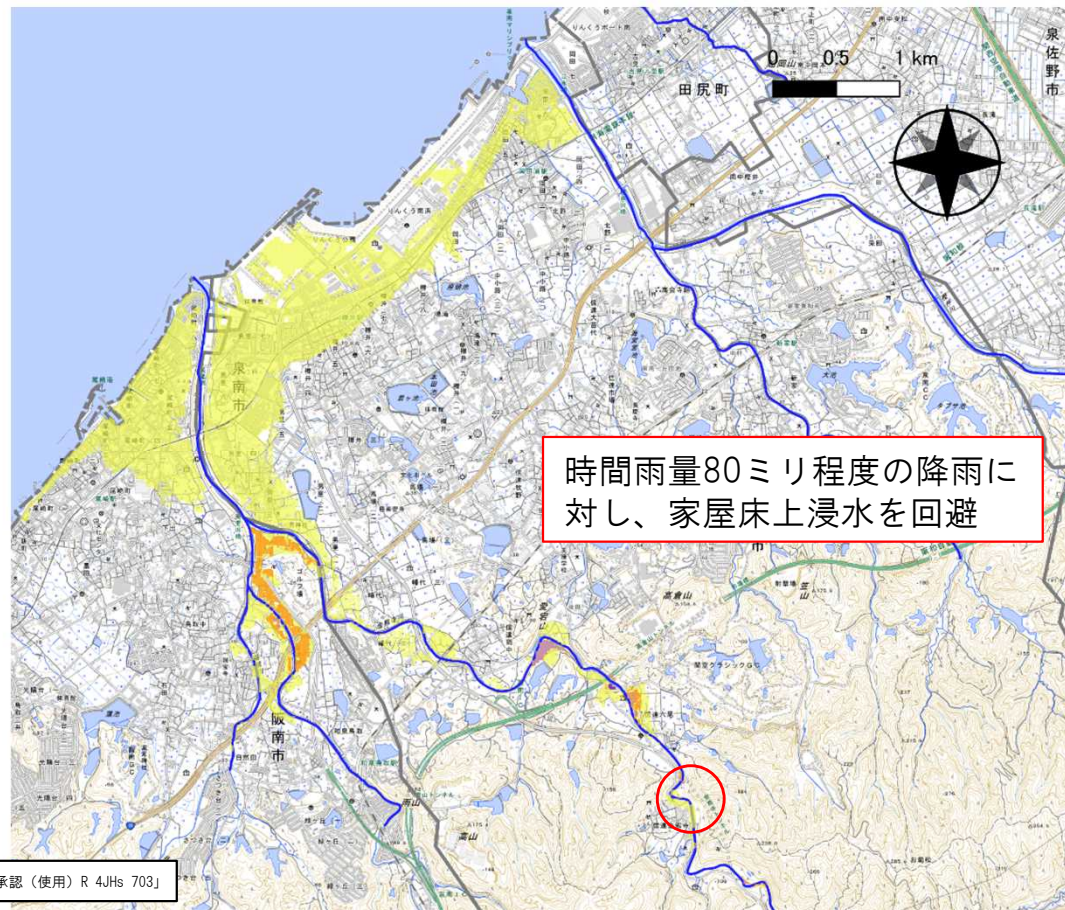
河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、流域全体の家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

(令和4年9月末時点)

仮設市立地適正化計画の概要

1. 策定の目的

昭和時代、高度化により人口増加・高層化が進む中、地域の活力を維持するとともに、環境・健康・産業等の生活環境を確保し、幅広い生活圏の形成を図りながら暮らせるよう、公共交通の利便性や自然環境の保全などについて多様な課題を認識しています。このような背景に対して、人口適正化を推進する必要がある。市域内を越えながら、都市機能や産業機能の立地、交通の発展、自然環境の保全、健康・福祉から空間的公平性の確保など様々な課題を同時に考える、都市機能や産業機能の立地を、持続可能なまちづくりの推進するため、「仮設市立地適正化計画」の策定をすすめています。

2. 人口の将来見通し

仮設市において、人口増加（建設立地保全人口増減計画）の将来推計に基いた人口推計計画として、2040年推計と25年ごとの中間推計人口計画を策定。

■ 2010年人口の推移

■ 2040年推定人口の推移

3. 主なターゲットとめざすべき社会

今後、さらにより人口増加や少子高齢化が進む中、生活不安の解消のため、1人あたりの行政コストの削減やコスト削減が必要であること、「仮設市域（仮設市）」にわたる人口増減とまちづくりの施策の目標を明確に示していく必要がある。特に、少子高齢化の進行に課題を伴い、地域は増加する高齢者の確保づくりの必要があり、若い世代、高齢者の子育てが育ちやすい環境づくりを推進するとともに、高齢者や子育て世代が安心して暮らすための環境づくりを推進する必要がある。

■ めざすべき社会

4. 地適正化に向けての基本的な方向性

まちづくりに向けて明確な目標を定めるため、立地適正化に向けた「仮設市総合テーマを（あ）てて暮らし、多世代が安心して暮らすコンパクトシティの実現」とし、地域間に地味な機能の立地を促進し、人とモノが結びつくための（ネットワーク）を推進すると、人口減少を食い止めることと見込めるものとします。

歩いて暮らし、多世代が交流するコンパクトシティの実現

～コンパクトシティの実現に向けて、人とモノが結びつくための（ネットワーク）を推進すること、人口減少を食い止めることと見込めるものとします。

5. 公共交通を軸とした将来のまちの骨格

公共交通を軸とし、地域ごとに機能を特定しまちづくりを推進すると市民が結びつきやすくなり、歩いて暮らせるまちづくりのめざします。

■ 軸と核のまちの骨格（イメージ）

○茶屋川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道維持管理【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

茶屋川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●茶屋川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府		調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・阪南市・民間				
	治山施設、森林の整備・保全 河道内の堆積土砂撤去	大阪府		調査・検討	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・阪南市				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	阪南市				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・阪南市・民間・气象台	洪水浸水想定区域指定 拡大完了(R4年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・阪南市		雨水出水浸水想定区域図 作成・公表(R7年度)		

R4年度～

書き方の目安
※最後に削除



短期（5年を目安）
・5か年の取組目標

中期（～10年を目安）
・都市整備中期計画

中長期（20～30年）
・河川整備計画

茶屋川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

現 状

時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

茶屋川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:100%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設 の活用



○市

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂・流木災害対策



治山対策 ○箇所
土石流対策 ○施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画における防災指針の作成



1市

避難のための ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域

○河川

雨水出水
浸水想定区域 ○団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の 実効性の確保



避難確保 計画	洪水 土砂 高潮	○施設 ○施設 ○施設
避難訓練		○施設

(令和4年9月末時点)

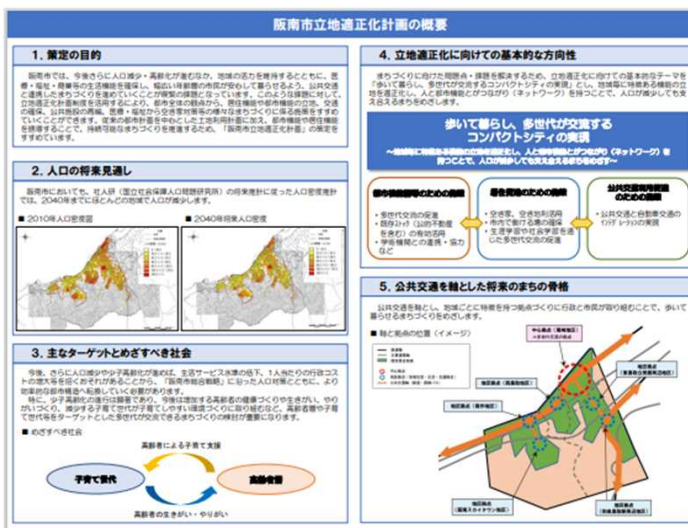
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

阪南市の立地適正化計画策定の取組

熊取町では、平成30年8月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

番川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

●番川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 河道改修および耐水型整備の調査・検討。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中期】 河道改修および耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 時間雨量65ミリ程度の降雨（1/30）に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。
気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	番川の河道改修および耐水型整備	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討		調査・検討		
	ため池の治水活用 治山施設、森林の整備・保全	大阪府・岬町・民間	調査・検討		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・民間	洪水浸水想定区域指定 拡大完了（R4年度）	運用及び見直し	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町・民間	雨水出水浸水想定区域図 作成・公表（R7年度）		

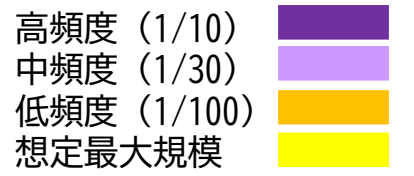
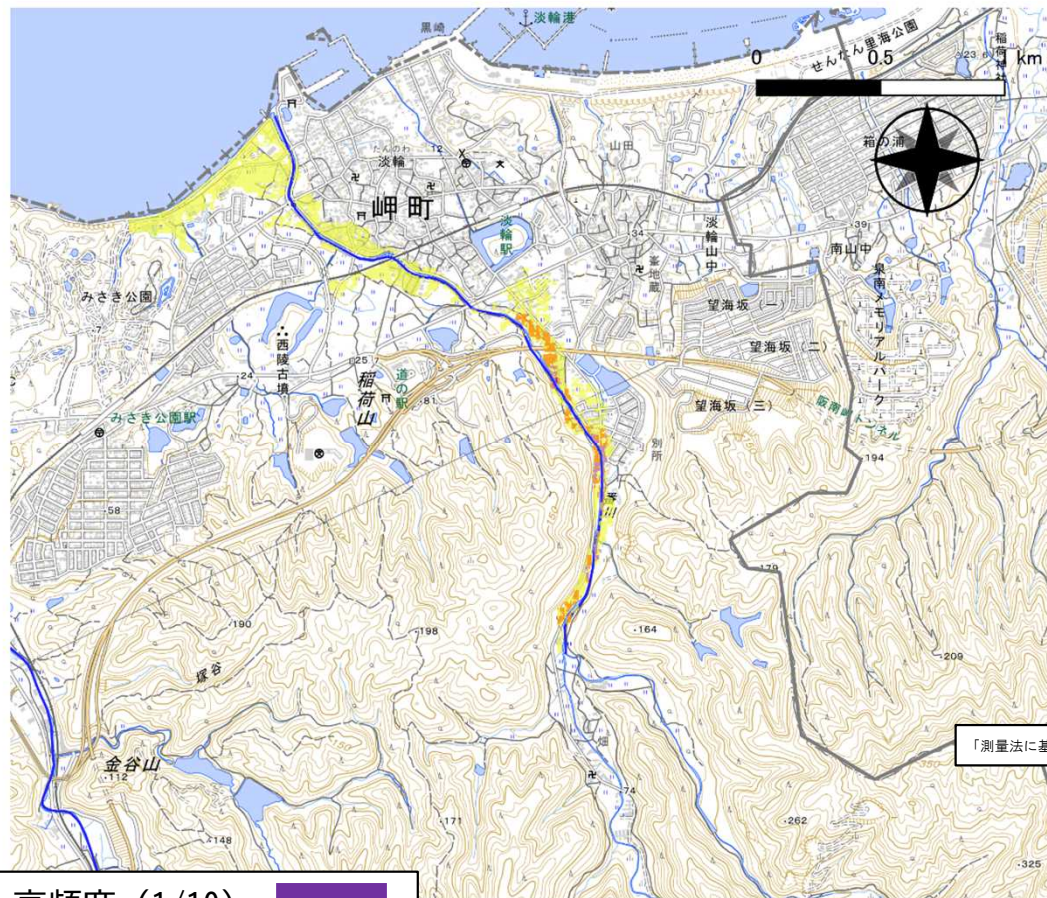
番川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修及び耐水型整備を行うことにより、時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、床上浸水を回避

上流側の改修が考慮されていないようですが

⇒浸水深は
1.5m未満下
がっているよ
うです

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

番川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:〇〇%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



〇市町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 〇施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇市町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 〇河川

雨水出水
浸水想定区域 〇団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 〇施設
土砂 〇施設
高潮 〇施設
避難訓練 〇施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

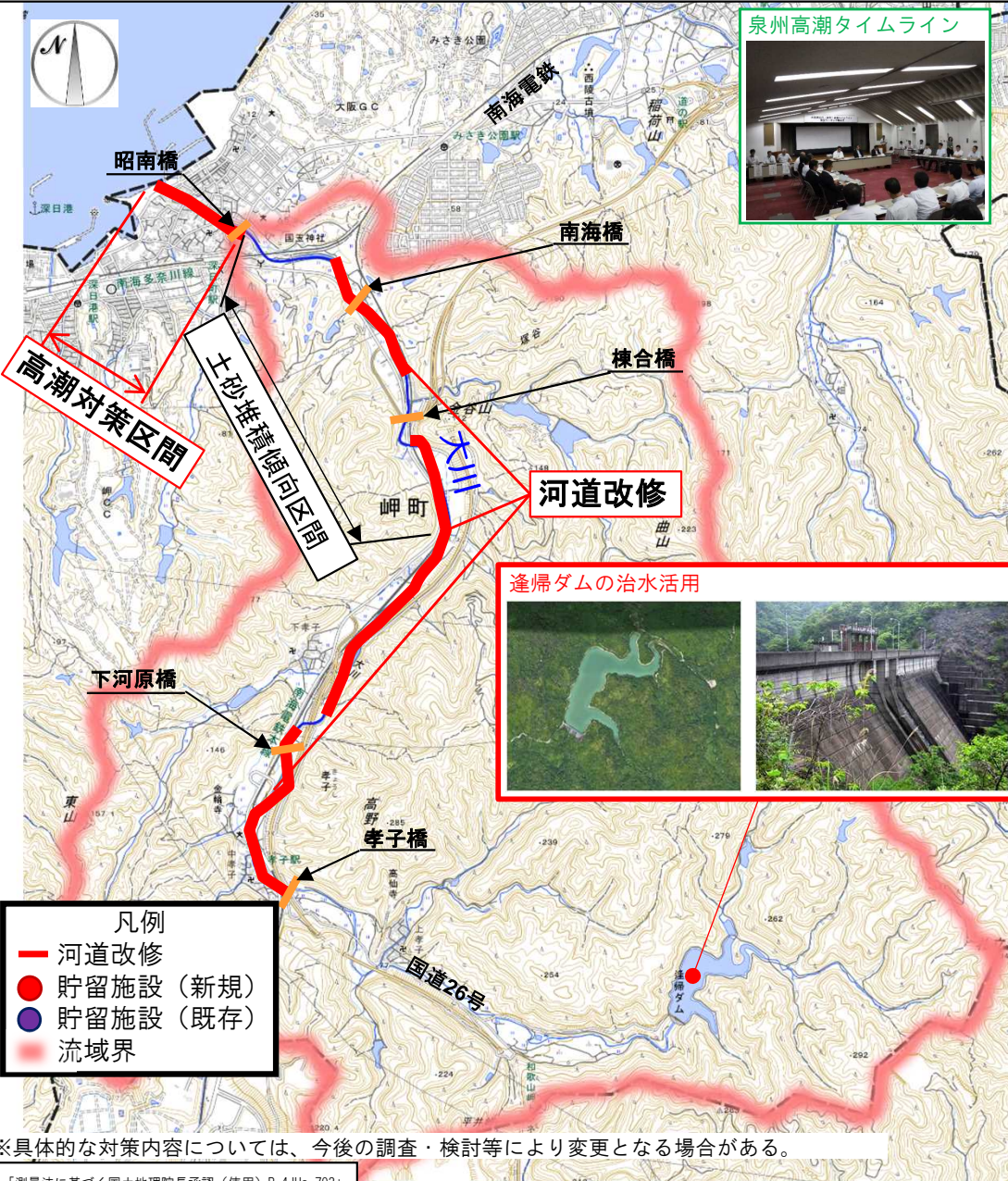
被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

大川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

○大川では河口から昭南橋下流区間では高潮対策を行い、時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水と時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう、特に南海橋上下流区間では国道26号線や南海電鉄が近接しているため、河川改修を行っている。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・逢帰ダムの治水活用【府・町】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府・町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・町域・地域)【府・町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府・気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・町】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府・町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府・町】
- ・防災教育の推進【府・町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

大川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 大川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
 - 【中期】 逢帰ダムの治水効果を含む河道改修の推進。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大川の河道改修	大阪府	南海橋上下流概成			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討			
	逢帰ダムの治水活用	大阪府・岬町	調査・検討			
	治山施設、森林の整備・保全	大阪府・岬町・民間	調査・検討			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）			

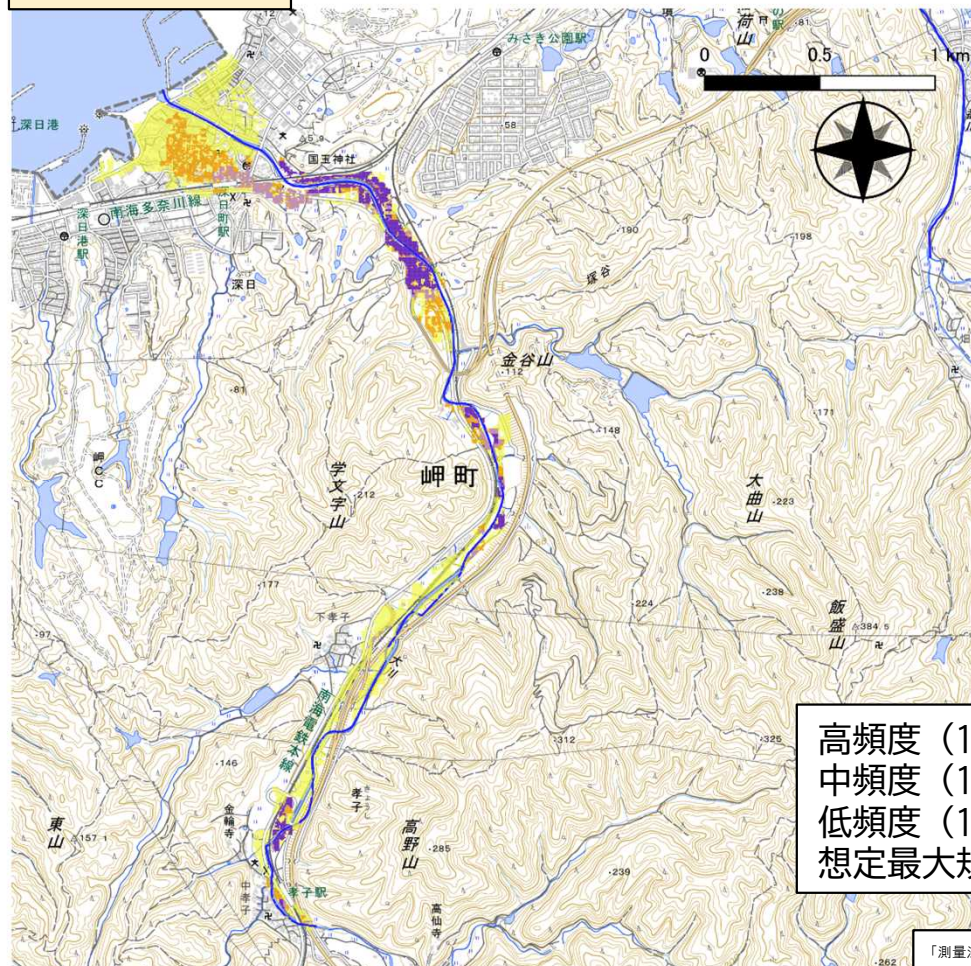
大川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

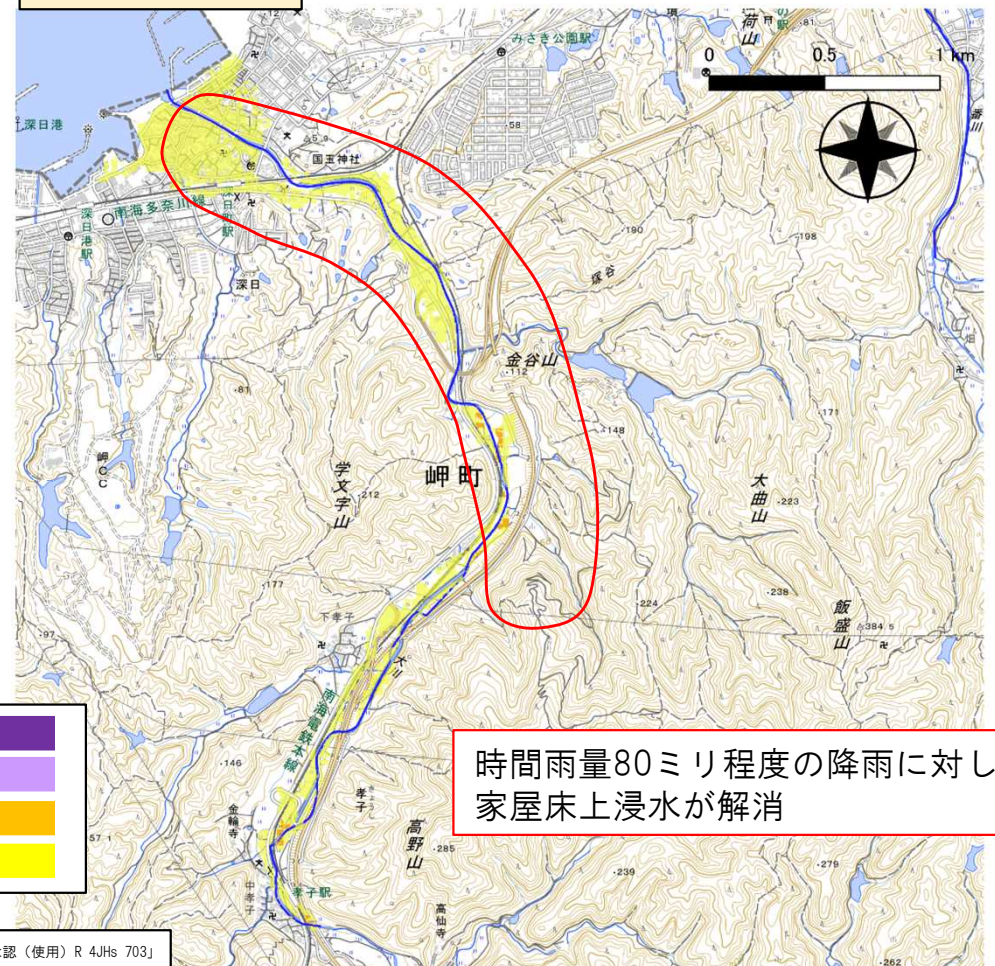
河川整備等による効果

河道改修と既存の逢帰ダムの適切な運用によって、時間雨量 50 ミリ程度（1/10）の降雨を安全に流下させ、時間雨量 80 ミリ程度（1/100）の降雨に対しても流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:〇〇%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



〇町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 〇施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 〇河川

雨水出水
浸水想定区域 〇団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 〇施設
洪水
土砂
高潮 〇施設
避難訓練 〇施設

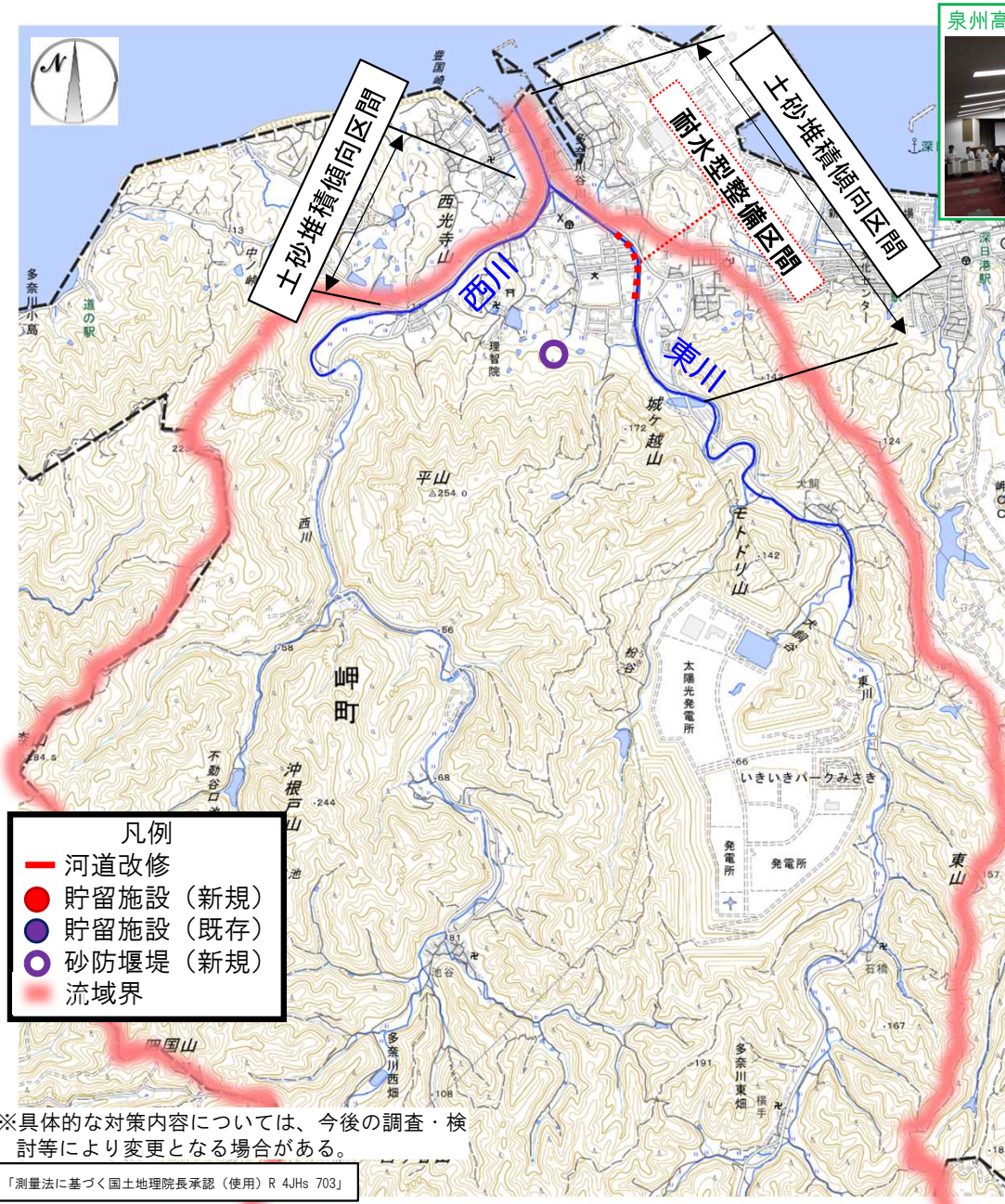
(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○東川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう耐水型整備を行う。



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・耐水型整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・町】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、町】
- ・防災教育の推進【府、町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】 **等**

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

東川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

- 東川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 耐水型整備の調査・検討。
 - 【中期】 耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して浸水が発生させない対策とため池の治水活用を完了。
気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	東川の氾濫想定区間の耐水型整備	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	保全対象の状況により適宜事業化		
	砂防施設の整備・保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	河道内の地盤沈下防止 治山施設、森林の整備・保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町			

東川水系 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

河川整備等による効果

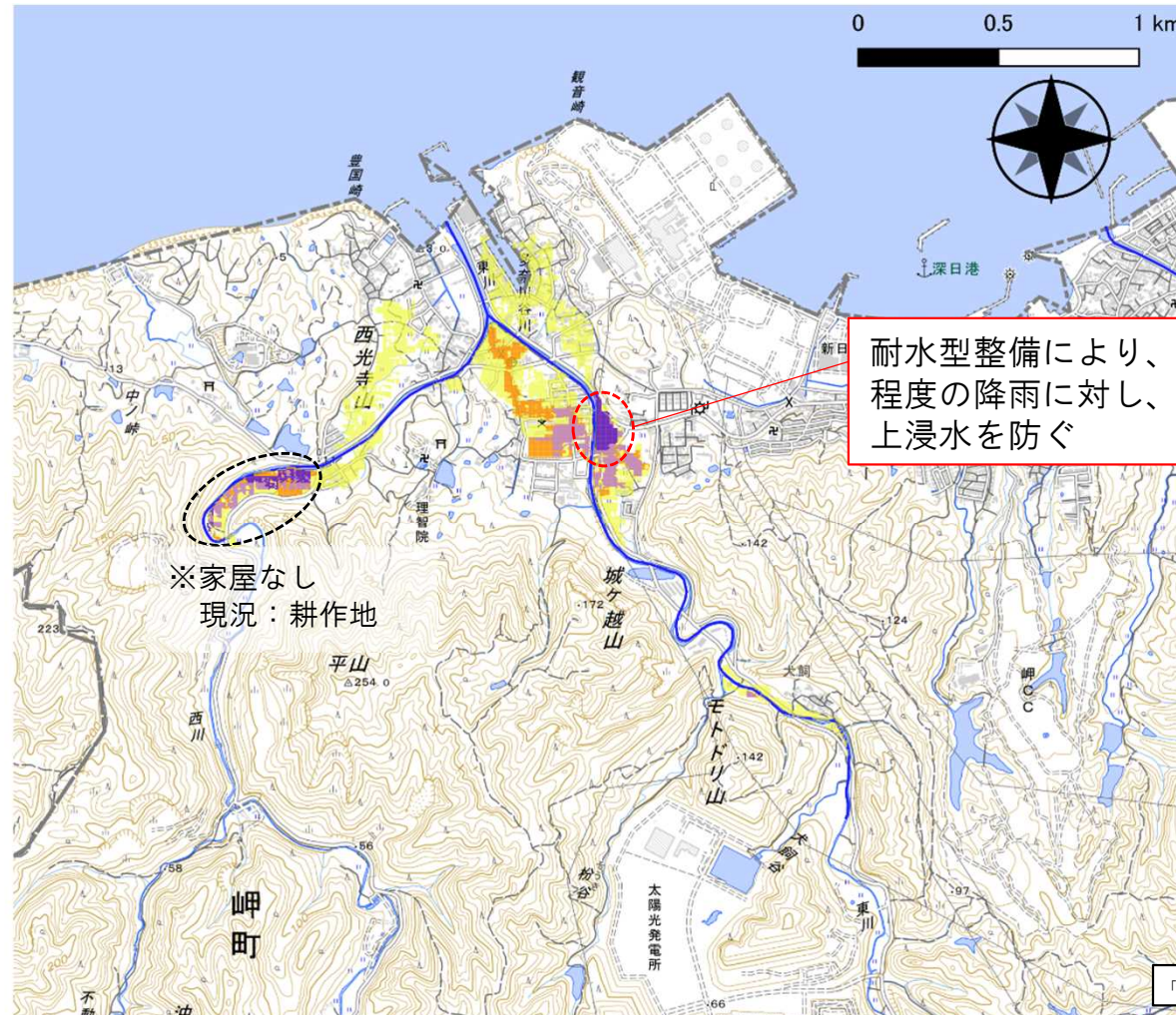
氾濫想定区間の耐水型整備により、

東川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水を防ぐ

西川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水の被害がないことから現状の治水能力を維持

現 状

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



耐水型整備により、80ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水を防ぐ

※家屋なし
現況：耕作地

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

東川水系 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～調節池やため池を活用した流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:〇〇%

(令和4年度末時点)

農地・農業用施設の活用



〇町

(令和4年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
●施設

(令和4年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 〇施設

(令和4年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇町

(令和4年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 〇河川

雨水出水
浸水想定区域 〇団体

(令和4年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水
土砂
高潮
避難訓練

〇施設
〇施設
〇施設
〇施設

(令和4年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策